



INDEX

- | | | | |
|----|-------------------------------------------------|----|-----------|
| 1 | リコーリースの成長ストーリー | 15 | CSRダイジェスト |
| 3 | トップインタビュー | 17 | IRひろば |
| 5 | 新中期経営計画 | 18 | 会社情報・株主情報 |
| 7 | 連結業績のご報告 | | |
| 10 | 教えて! リコーリース | | |
| 11 | 特集1 リース・割賦事業
創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦 | | |
| 13 | 特集2 金融サービス事業
社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供 | | |

事業のご報告

2017年3月期

(2016年4月1日～2017年3月31日)

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースの 成長ストーリー



事務用機器・
情報関連機器



医療機器



複写機・複合機



プリンター



印刷機



LED照明



プロジェクター

リース・割賦事業

リコーグループ の販売を支援

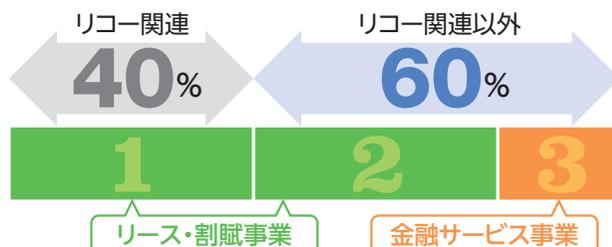
当社はリコー製品の販売支援を目的に設立されました。独自の「販売支援リース」のノウハウを蓄積しお客様やベンダー*1の期待にお応えします。

リース・割賦事業

ニーズをとらえ 事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器などを扱うさまざまなベンダーとともにお客様のニーズに応じた設備機器の導入を支援します。

取扱高*2の内訳



リース・割賦事業と金融サービス事業を軸に
総合的なフィナンシャルサービス*3を提供しています

これからも事業領域を
拡大していきます



個人・法人向け融資



集金代行サービス



介護報酬
ファクタリング
サービス

営業資産残高^{※4}
8,086億円
前期末比313億円増



金融サービス事業

付加価値の高い サービスを提供

リース・割賦で取引のあるお客様を中心に、多種多様な金融サービスを提供し、お客様の課題解決をサポートします。



リコーグローバル
マネーカード



環境関連機器



車両・輸送用機器



産業工作機械

リコーリースの特長



中小企業中心の顧客基盤

中小企業比率

98%

取引ベンダー数

6,000社



貸倒れリスクが分散された
優良な営業資産

取引社数

40万社

平均契約単価

220万円



高い信用格付^{※5}

AA-

JCR(日本格付研究所)

A

R&I(格付投資情報センター)

A-

S&P(Standard & Poor's)



安定した
収益体質を実現

貸倒率^{※6}

0.18%

2017年3月末現在

※1 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社

※2 取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計

※3 ファイナンスサービス：当社が提供する商品・サービスの総称

※4 営業資産残高：リース債権流動化控除前の残高を表示

※5 信用格付：格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたもの

※6 貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高



社会、市場、お客様の变化に対応し、リース以外の新たな提供価値を創造していきます。

代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介

Q 2017年3月期の営業状況について

**かつてない競争状況下で
新規分野の営業を強化。
7期連続増収・過去最高益を果たしました。**

当期を振り返ると、日銀のマイナス金利政策の影響を受け、リース会社だけでなく地方銀行をはじめとした金融機関の融資とも競合し、かつてない厳しい事業環境となった1年でした。

リース・割賦事業においては、太陽光発電設備を中心とした環境関連機器に対する積極的な営業展開に加え、車両・建設機械など新規分野への営業強化を図ることで、営業資産を着実に積み上げることができました。

金融サービス事業においては、集金代行サービスと介護報酬ファクタリングサービスが取扱件数・取扱高を順調に伸ばしたほか、住宅関連向けやプロジェクトファイナンス型の融資なども業績向上に寄与しました。当期を最終年度とした前中期経営計画では、営業利益に占める金融サービス事業の構成比を20%とする目標を掲げ、ほぼ達成しました。

その結果、当期の営業資産残高は8,086億円(前期末比313億円増)、取扱高は3,690億円(同2.5%増)を確保し、売上高は7期連続の増収、営

業利益、経常利益、当期純利益^{※1}においては、いずれも過去最高を更新することができました。

Q 新3ヵ年中期経営計画が目指すものは？

“[リース]の先へ”を掲げ、新たな提供価値を創造し、環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供し続ける企業を目指します。

前中期経営計画では、「利益ある成長」に向けた経営戦略を推進し、新規分野へのチャレンジを含む企業価値向上への基盤強化を進めた3年間でした。計画最終年度の業績目標については、取扱高を除きすべて達成(営業利益は外形標準課税の影響を除く)し、確実に成果を上げることができたと実感しています。

一方、冒頭に述べました競争状況やお客様の意識変化、継続した低金利状況による資産利回りの低下などを受け、今後も「利益ある成長」を持続するためには、従来型のリースによる事業展開に加え、社会、市場、お客様の变化に対応し、リース以外の新たな提供価値を創造していくことが求められています。

このような課題認識のもと、2017年4月から始

※1 「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

動した新3ヵ年中期経営計画では「[リース]の先へ」をビジョンに掲げ、これまで取り組みのない事業領域への進出やリスクテイクを行い、お客様の期待を先取りした事業や商品を開発していきます。

その上で、成長を実現するためにはITと人財への積極投資が欠かせません。商品対応力の強化やより一層の業務効率化を追求するために、新たなITインフラの構築に着手します。また、人財活性化のために従業員の成長意欲及びチャレンジを促進する新たな報酬制度の導入や多様な人財活用のための柔軟な働き方を支える環境整備を行い、「[リース]の先へ」を目指す基盤を作り上げていきます。

新中期経営計画の概要は
P5-6をご参照ください。

Q 株主の皆様にお伝えしたいこと

社会との長期的な信頼関係を築き上げ、コーポレートスローガン「信頼を未来へ」を形にしていきたいと思います。

当期の配当は前期から5円増配の60円(内、期末配当金として30円)とさせていただきます。これにより22期連続^{※2}の増配となります。さらに、配当性向の中期的(3~5年後)目標を25%とし、引き続き確実な成長と資本の充実及び財務体質の強化を図りながら適切な株主還元を進めてまいります。

当社は今後もCSRの更なる推進に努め、①事業活動を通じた環境負荷の低減、②持続的な成長を実現するための各ステークホルダーの皆様への貢献、③コーポレートガバナンスの継続的な強化を図り、社会との長期的な信頼関係を築き上げ、コーポレートスローガン「信頼を未来へ」を形にしていきたいと思います。

株主の皆様におかれましては、今後も当社事業へのご理解とともに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2 2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

業績ハイライト

取扱高



売上高・当期純利益



株主還元方針



新中期経営計画

2017年4月からスタートした
新中期経営計画(以下、中計)の全体像を
ご説明します。

「リース」の先へ に向かう成長期

お客様の期待を軸に
基盤事業周辺の新事業へ進出

〈事業領域〉

リース・割賦
金融サービス

基盤事業の拡大

2014～2016年度中計

2017～2019年度中計

2017～2019年度中計

事業成長戦略

- 1 ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
- 2 リース以外の提供価値の創造
- 3 リコグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開
- 4 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦 取り組み詳細はP11-12へ
- 5 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供 取り組み詳細はP13-14へ

組織能力強化戦略

- 1 多様化するニーズ・サービスに対応し、
更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築
- 2 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

ビジョン

「リース」の先へ

リースだけでなく、金融だけでなく
環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を
提供できる企業に成長する

事業領域の拡大

「リース」の先へ
に向かうために

- 事業・利益成長のために
これまで取り組みのない事業領域への
進出や積極的なリスクテイク
- お客様の期待に応え、更に期待を
先取りした事業・商品の研究・開発

次期中計

営業目標

	2017年3月期 (実績)	2020年3月期 (目標)	平均伸率
リース・割賦事業取扱高	3,362億円	3,675億円	3.0%
内、環境関連分野	241億円	500億円	27.5%
医療・介護ファクタリング取扱高	606億円	1,000億円	18.1%
集金代行サービス取扱件数	1,755万件	2,500万件	12.5%

財務目標

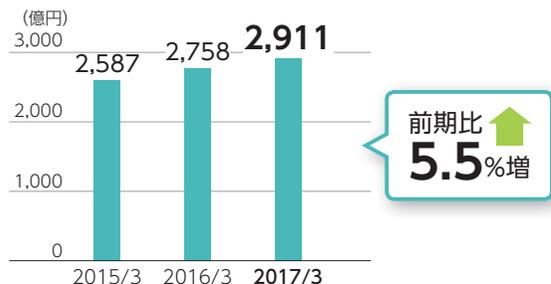
営業利益
183億円

ROA[※]
中期的目標(3~5年後)
1.30%

営業資産残高
(リース債権流動化控除前)
9,000億円

※当期純利益÷平均総資産

売上高



7期連続の増収

リーマン・ショック以降の順調な営業資産の積み上げにより、売上高は前期比5.5%増加の2,911億円と7期連続の増収、3期連続で過去最高を更新しました。

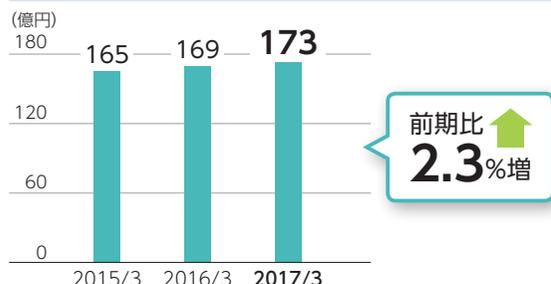
取扱高



過去最高を更新

環境関連機器などの注力分野の増加に加え、住宅関連向け・法人向け融資が順調に推移し、取扱高は2.5%増加の3,690億円と4期連続で過去最高を更新しました。

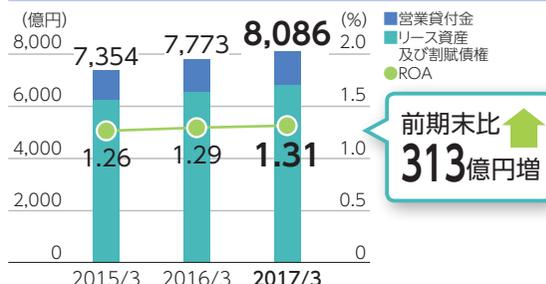
営業利益



3期連続の増益

貸倒費用は増加したものの、金融サービス事業の収益増加や資金調達費用の減少が寄与し、営業利益は前期比2.3%増加の173億円と過去最高を更新しました。

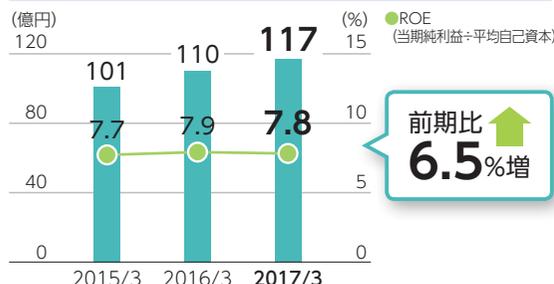
営業資産残高(リース債権流動化控除前)



順調に続伸

取扱高が過去最高を更新したことで、営業資産残高は前期末に比べ313億円増加の8,086億円と過去最高額となりました。

当期純利益



過去最高を更新

当期純利益は、前期比6.5%増加の117億円と2期連続で過去最高を更新し、3年前に掲げた前中期経営計画の目標を大幅に達成しました。

キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△312	△129
投資活動による キャッシュ・フロー	△13	△12
財務活動による キャッシュ・フロー	355	136
現金及び現金同等物の 増減額	29	△5
現金及び現金同等物の 期首残高	6	35
現金及び現金同等物の 期末残高	35	30

取扱高・営業資産・売上高の関係性

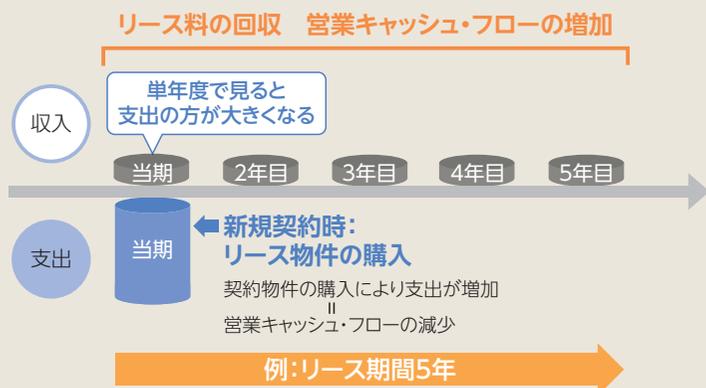
新規に契約したリース料総額(取扱高)は、すぐに売上高に計上されるのではなく、営業資産として貸借対照表に計上されます。そして、その期にお客様から回収したリース料が営業資産から減少し、売上高として計上されます(ストックビジネス)。下図のように、リース契約の取扱高はリース期間においてほぼ平均して売上高に計上されるため、安定した売上高を確保することができます。



※当社のリース契約の9割以上が5年間の契約となっています。

営業キャッシュ・フローがマイナスになるしくみ

リース会社は、新規にリース契約をした際、リース物件を購入(支出)し、その後リース期間にわたりお客様から毎月リース料を分割で回収(収入)します。契約単位で見た場合、契約当初は支出が大きく、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりますが、以降は収入が増加するためプラスとなります。



営業キャッシュ・フローがマイナスということは、リース料の回収以上に新規のリース契約を順調に獲得し、営業資産が順調に積み上がっていることを示しています。

営業キャッシュ・フローのマイナス = リース事業の成長

リース・割賦事業



取扱高

3,362億円
前期比0.7%増 ↑

売上高 前期比 **5.5%**増 ↑
営業利益 前期比 **2.7%**増 ↑



ポイント

- 取扱高は4期連続で過去最高を更新
- 環境関連機器などの注力分野が伸長
- 粗利の増加により営業利益は増益

3年前との比較

新規分野の取扱高増加により 過去最高を継続更新

環境関連機器を中心とした注力分野に加え、建設機械、トラック・バスの大型車両など新しい分野への取り組みにより、取扱高は3年間を通して過去最高を更新し続けることができました。

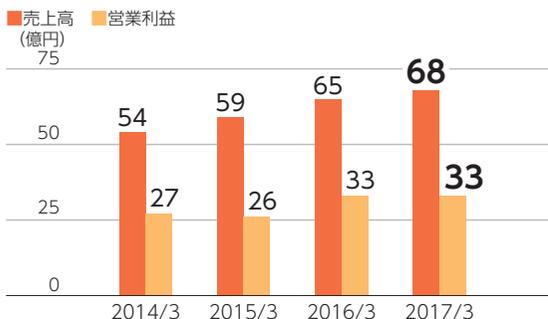
金融サービス事業



取扱高

327億円
前期比24.0%増 ↑

売上高 前期比 **5.3%**増 ↑
営業利益 前期比 **0.1%**増 ↑



ポイント

- 売上高は11期連続の増収
- 集金代行サービス、介護報酬ファクタリングサービスともに順調に推移
- 営業利益は貸倒費用の増加によりほぼ横ばいで推移

3年前との比較

融資と手数料ビジネスで 第2の柱に成長

集金代行サービスの取扱件数は1,152万件から1,755万件に、介護報酬ファクタリングサービスの取扱高は198億円から606億円と営業強化により大幅に伸長しました。また、融資による営業貸付金残高も順調に積み上げております。

教えて！ リコーリース

株主の皆様からの
さまざまな疑問に
お答えします。

ダイバーシティ^{※1} & ワークライフ・マネジメント^{※2} ～女性が活躍できる職場づくりを目指して～



第二期ダイバーシティカウンスルメンバー

女性社員
比率

46%

女性管理職
比率

11%

ワーキングマザー
比率

37%

当社では社員の約半数が女性であることから、今後の会社の発展には女性の活躍が欠かせないと考え、積極的に女性活躍を推進しています。

中期目標として掲げた「2020年までに女性管理職比率20%の達成」を目指し、2015年にダイバーシティカウンスル(プロジェクトチーム)を発足し、現状課題の精査や社員の声を経営トップへ提言するなど、さまざまな取り組みを実施しています。

今後も、ダイバーシティの更なる推進に注力することで、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、活躍できる職場環境の実現を目指していきます。

※1 リコーリースのダイバーシティって？

性別、年齢、障害の有無や、キャリア、価値観など多様性に富んだ社員の個性を尊重し、最適に組み合わせることで、組織力の強化、新たな価値創造に繋げること。

※2 ワークライフ・マネジメントとは

仕事と生活の時間配分のバランスだけを意識するのではなく、双方を自ら積極的にマネジメントすること。

「職場復帰支援セミナー」開催

育児と両立しながら働く社員のキャリア支援策の一環として、3月に「仕事もプライベートも充実！」というテーマで初めて「職場復帰支援セミナー」を開催しました。

育児休業中の女性社員5名、再職した女性社員4名、イクメン男性社員3名、社員の配偶者5名の計17名が参加。主体的に生きることの重要性や、育児期における仕事とプライベートのピーク時の負荷分散、リスク管理のためのヒントなどを学びました。

参加者の声

育児休業期間が長く復帰への不安があり、また夫にも仕事への理解を深めて欲しいと考え、夫婦で参加しました。セミナーでの「主体的に生きる家族を目指す」という話を受けて、夫婦各々が今後の生活に対して目標を共有することで、自然と協力し合うようになりました。5月に復帰したばかりですが、これから職場復帰するワーキングマザーの目標となれるよう、頑張りたいと思います。



契約センター
前川 美千代

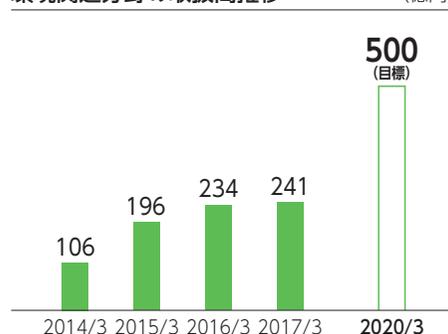


セミナーの様子

創エネ・省エネを軸とした 新たな環境分野への挑戦

当社は、太陽光発電設備に対するリース・割賦取引を中心に環境関連分野に注力してきましたが、これまで培ったノウハウを活用し、更なる事業拡大を図ります。新中期経営計画では、多様なスキームを駆使し、太陽光に加えバイオマスや小水力などの再生可能エネルギーに幅広く取り組むことで、同分野のリース・割賦取扱高を2020年3月期に500億円まで伸長することを目標としています。この事業を拡大することで、今後も持続可能な社会づくりに貢献していきます。

環境関連分野の取扱高推移 (億円)



環境関連分野の事業成長戦略

- 多様なスキームを駆使した積極的なリスクテイクによる拡大
- 太陽光に次ぐ、バイオマスなど新たな発電設備への取り組み
- ゼロエネルギー社会実現に向けたサービス・事業の開発・提供

TOPICS

バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社に出資

再生可能エネルギーで最も普及している太陽光発電は、太陽が照っている日中の発電に限られます。そのためエネルギー源の多様化が求められており、太陽光に次いで注目されている発電方法の一つが生物由来のバイオマスです。そこで、当社は木質チップ燃料のバイオマス発電事業を手掛けるバイオマスパワーテクノロジーズ株式会社に出資しました。バイオマス発電事業の立ち上げや運営に関するノウハウを吸収し、営業基盤の構築を図ることが狙いです。



2016年度の取り組み事例

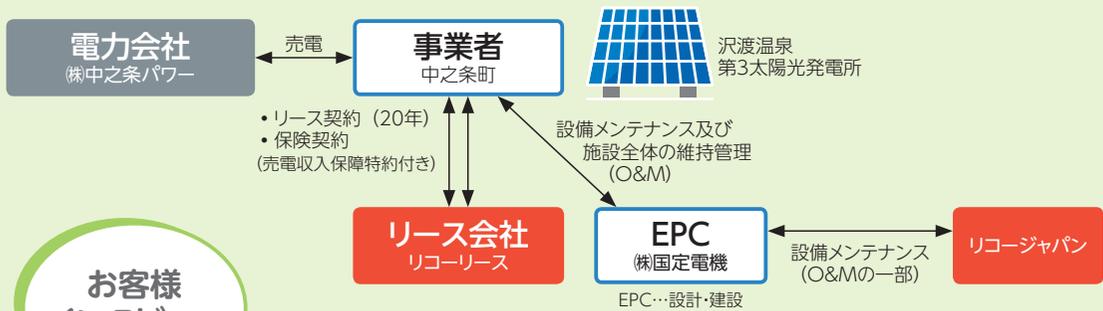
群馬県中之条町の 太陽光発電事業



写真提供:中之条町
平成27年5月、「芳ヶ平湿地群」としてラムサール条約湿地登録をされました。
平成29年2月、「六合チャツボミゴケ生物群集の鉄鉱生成地」として国の天然記念物に指定されました。

群馬県北西部に位置する中之条町は、緑豊かな山々や清流などに恵まれ、四万温泉などの温泉地は特に有名ですが、全国に先駆けて“地産地消”の発電事業に取り組んでいる自治体としても知られています。2013年8月に民間企業と共同出資で新電力会社「一般財団法人中之条電力（2015年12月より電力部門を、株式会社中之条パワーへ継承）」を設立し、これまでに2基の太陽光発電所を手掛け、中之条パワーを通して電力を町内に供給しています。さらに3基目の太陽光発電所を展開することになり、昨夏に公募型プロポーザル^{*}を実施し、リコーリースが包括的施設リース方式による事業者選ばれました。

^{*}公募型プロポーザル：地方公共団体が事業者を選定する入札方法の一つ



お客様
インタビュー

Q. 再生可能エネルギー事業を立ち上げた経緯やこれまでの課題は？



中之条町役場
企画政策課
企画推進係 係長
山本 嘉光 様

中之条町では福島原発事故を機に、自治体として再生可能エネルギーに積極的に取り組むことを宣言しました。中之条町は日照時間も長く、森林資源に恵まれた自然環境が整っています。また、電力を“地産地消”することで魅力的な町づくりを推進するためには再生可能エネルギーの取り組みが有効と判断しました。しかし、太陽光発電所の運営にあたっては、地域特有の気候・気象をふまえたトラブルは念頭においていたものの、積雪や落雷による施設設備の故障など、その対応については課題が生じています。

Q. リコーリースを選んだ理由は？

事業者の選定にあたっては、プロポーザル審査委員会で協議を重ね、提案内容の評価が行われました。これまでの2基の運営実績をふまえた意見が出た中で、太陽光発電事業における実績や、リース・メンテナンスの費用・工期・保険による補償も含めた運用面、加えて積雪対策や設備のメンテナンス及び施設全体の維持管理面で町内の事業者を活用するなど、地域貢献型の提案内容も高評価につながり、リコーリースを選定しました。

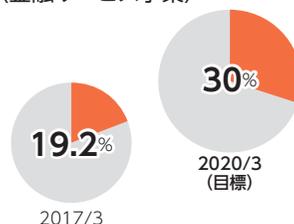


中之条町役場
企画政策課
企画推進係 主査
山田 真邦 様

社会の変化に対する課題を解決するための 金融サービスの開発と提供

当社は、融資と手数料ビジネスを中心とした金融サービス事業の拡大に注力しています。集金代行サービスと介護報酬ファクタリングサービスにおいては、市場・お客様のニーズに応え付加価値のあるサービスを提供することで、前中期経営計画で掲げた目標をほぼ達成しました。新中期経営計画では、社会の変化をとらえ、課題の解決につながるサービスの開発・提供に注力し、営業利益に占める金融サービス事業の構成比を現状の19.2%から30%に高めることを目標としています。

営業利益構成比
(金融サービス事業)



金融サービスの事業成長戦略

決済手段多様化

集金代行サービス

口座振替・コンビニ決済により売掛金の回収を代行する集金代行サービスは、多岐にわたる業種で取扱件数を伸ばしています。引き続き導入先の獲得に努め、今後3年間で取扱件数を2,500万件に拡大することを目指します。

集金代行サービスの取扱件数推移 (万件)



人口動態変化

医療・介護ファクタリング

介護報酬債権等の早期資金化により介護事業者を支援する介護報酬ファクタリングサービスは、2014年3月期の取扱高198億円から606億円に伸長しました。今後は、診療報酬ファクタリングとともに成長を加速させ、取扱高1,000億円を目指します。

医療・介護ファクタリングの取扱高推移 (億円)



住宅賃貸事業

日本国内では、高齢化の進展や外国人居住者の増加傾向など人口動態が変化するなか、誰でも安心して暮らせる住宅の確保が社会的課題になりつつあります。そこで当社は、不動産分野に対する融資や決済サービスなどで培ったネットワークや知見を活かし、社会的課題の解決の一助となるべく、住宅賃貸事業を開始します。

CSR ダイジェスト

『イクメン企業アワード2016』グランプリ受賞



当社は、厚生労働省が主催する『イクメン企業アワード2016』において、リース会社では初となるグランプリを受賞しました。「育メン・チャレンジ休暇制度^{*}」の導入や、「記念日休暇制度」による有給休暇取得の促進など、全ての社員がより良い環境で働くための取り組みが、高く評価されたものと考えています。

イクメン企業アワードとは

育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、男性の育児休業取得を促進する厚生労働省の「イクメンプロジェクト」の一環として、男性の育児と仕事の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業を表彰する制度。



^{*}子どもが生まれた男性社員を対象とした育児休業制度。最低5日以上を取得し、主体的に育児・家事に取り組むことを推奨している。制度導入以降、男性社員の育児休業取得率は大幅に上昇。(2013年度20%→2016年度100%)

5月

日経WOMAN 『女性が活躍する会社BEST100』 6年連続ランクイン



ダイバーシティカOUNシルの活動をはじめとする、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組みが評価され、『女性が活躍する会社BEST100』に6年連続でランクインしました。

当社のダイバーシティに関する取り組みについては、P10をご覧ください。

10月

障がい者バザー 「まごころ市」開催



本社事業所のある江東区の障がい者通所施設に通う方たちが、心を入れて作った品々を展示・販売する「まごころ市」を開催しました。

用語 解説

CSR

C (Corporate: 企業の)
S (Social: 社会的な)
R (Responsibility: 責任)

▶ CSR活動の詳細はHPをご覧ください

リコーリース CSR

検索

www.r-lease.co.jp/csr/

トップページ

CSR

第20回『環境経営度調査』企業ランキング 金融部門第1位

日本経済新聞社が主催する『環境経営度調査』において、金融部門第1位にランクインしました。この調査は、環境対策と経営効率化を積極的に進めている企業を評価するものです。評価項目のうち、「環境経営推進体制」では満点を獲得、「資源循環」「温暖化対策」では、日々の省エネ・省資源活動が高く評価されました。

環境経営度評価結果



1月

2月

「東北復興応援 物産展」を 継続開催



福島県の物産品を対象に本社で開催

『健康経営優良法人(ホワイト500) 2017』認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する『健康経営優良法人(ホワイト500)2017』に認定されました。当社では、社員の健康が経営に直結すると考え、いきいきと働ける環境をつくるという基本姿勢のもと、「健康宣言」を発表し、社員の健康維持増進に向けたさまざまな取り組みを行っています。



- 定期健康診断受診率 100%
- 社員参画による衛生委員会の実施(月1回)
- 「健康セミナー」の開催
- 婦人科検診の実施
- 長時間労働の防止
～残業時間の低減・有給休暇取得の促進～

リコーリースは、持続可能な社会の実現へ貢献していきます

IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。今回はご回答いただいたアンケートの中から、特にご質問が多かった内容についてお答えします。

Q 個人投資家向けのIR活動について教えてください。

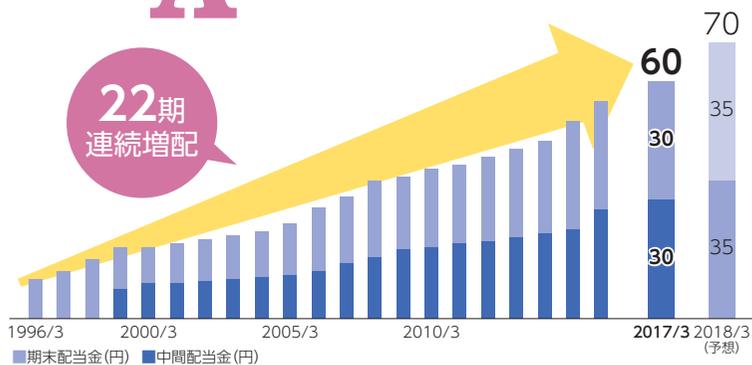
A 個人投資家向けIRセミナー (東京)を行いました。

2017年2月、公益社団法人日本証券アナリスト協会が主催する個人投資家向けIRセミナーに参加し、社長の瀬川が事業内容や今後の経営戦略について説明しました。当日は116名の個人投資家の皆様が来場され、貴重なご意見・ご質問をいただきました。



Q 配当実績について教えてください。

A 東証上場以来、22期連続で増配*を行っています。



22期
連続増配

2018年3月期の配当については、10円増配の70円を予想しています。また、中期的(3~5年後)目標として配当性向25%を目指し、適切な株主還元を進めてまいります。

*2000年3月期の株式分割による
実質増配を含む

Q 社会貢献型株主優待の寄付先を教えてください。

A 2016年度は3つの 団体へ寄付しました。

「緑の募金」へ寄付を実施
林野庁長官から感謝状贈呈

寄付総額:295万円

寄付先

- 公益社団法人 国土緑化推進機構
- 特定非営利活動法人 地球船クラブ エコミラ江東
- 特定非営利活動法人 日本タンゴセラピー協会



林野庁長官
今井 敏 氏 (右)
当社 代表取締役
社長執行役員
瀬川 大介 (左)

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:8566)
従業員 916名(連結)
設立 1976年12月
事業内容 リース・割賦事業
金融サービス事業
財務局ナンバー 関東財務局長(11)第00286号

役員 (2017年6月14日現在)

取締役		執行役員	
代表取締役	瀬川 大介	社長執行役員	瀬川 大介
代表取締役	吉川 淳	専務執行役員	吉川 淳
取締役	眞鍋 求	常務執行役員	眞鍋 求
取締役	戸谷 浩二	常務執行役員	清見 純子
取締役	佐藤 邦彦	執行役員	戸谷 浩二
社外取締役*	志賀 こず江	執行役員	武藤 裕文
社外取締役*	瀬戸 薫	執行役員	中村 徳晴
		執行役員	高木 明人
		執行役員	佐野 弘純
監査役			
常勤監査役	石黒 一也		
社外監査役*	百武 直樹		
社外監査役*	徳嶺 和彦		

*印を付した取締役・監査役は株式会社東京証券取引所の定める独立役員

営業拠点 (2017年3月31日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています



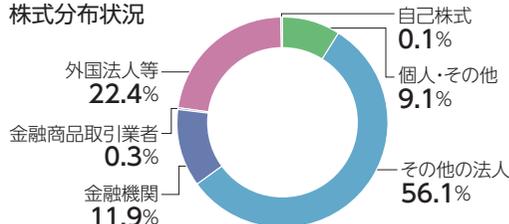
▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧 www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

[トップページ](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [事業所一覧・地域展開](#)

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 31,243,223株
株主数 23,311名(単元株主数 20,786名)
単元株式数 100株
株式分布状況



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.0
全国共済農業協同組合連合会	1,233	4.0
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,070	3.4
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	822	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	598	1.9
コカ・コーラウエスト株式会社	502	1.6
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	406	1.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	367	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	360	1.2
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	352	1.1

(注) 持株比率は自己株式(26,592株)を控除して算出

株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの
お届出及びご照会について

証券会社に口座をお持ちの場合
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
特別口座の場合
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

全体に小振りでありながら、実や花付きが良く、低木で見栄えがするので主に観賞用として人気があるコムラサキシキブ。和風にも洋風にもあう品種とされています。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

www.r-lease.co.jp/

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp

■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付
製本

各マークの詳細はHP内の
事業報告書ページをご覧ください